平成３０年１０月２９日

千葉市長　熊　谷　俊　人　様

千葉市新基本計画審議会
会長　　北村　彰英

千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の検証について（答申）

平成２８年１２月１日付２８千政企第１０７４号により諮問のあった標記の件について、次のとおり答申します。

答　申

平成３０年１０月２９日

千葉市新基本計画審議会

千葉市まち･ひと･しごと創生人口ビジョン･総合戦略（以下、「人口ビジョン･総合戦略」と言います。）は、人口減少の克服と地域の活性化という「地方創生」の取組みを推進するため、平成２８年３月に策定されたものです。

「地方創生」の取組みを推進するにあたっては、経済・社会の実態に応じた中長期的な視野のもとに、重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成度等により施策の効果を検証、改善していくことが重要であることから、市長より諮問を受け、当審議会の地方創生部会において、地方創生に関連する事業や地方創生関連交付金事業等の効果検証を実施してきました。

また、平成２９年度からはこれまでの効果検証に加え、平成２７年国勢調査の結果等を踏まえた人口ビジョン・総合戦略の見直しに向けて、直近の人口動向や地域経済の分析等、真摯かつ活発な議論を重ねて参りました。

市の改訂原案のうち「人口ビジョン」では、第一に、市の人口特性や経済産業等について、平成２７年国勢調査の結果をはじめとする各種統計データの更新を受け、最新の状況に反映するとともに、分析・考察を行っています。

第二に、将来人口推計について、市の人口は主に市以東以南の地域からの転入によって支えられてきたことから、市のみならず全国及び周辺地域の人口動向を織り込んだ新たな手法を採用し、推計を行っています。

第三に、社会情勢の変化について、市の外国人人口や外国人観光客は今後も増加が見込まれることから、新たに外国人人口の状況やインバウンド・ＭＩＣＥの状況の分析・考察を追加しています。

次に「総合戦略」では、第一に、基本目標・ＫＰＩについて、政策評価制度の再構築結果に基づき、客観性の向上や指標の追加等、指標そのものの改善とともに、実績を踏まえた適切な目標値の設定がなされております。

第二に、具体的な取組みについて、平成３０年３月に策定した第３次実施計画事業や地方創生推進交付金事業等を踏まえ、地方創生に関する取組みが適切に反映されています。

このように、市の改訂原案は、時点更新の意味合いが強いものの、最新のデータに基づく分析・考察を通じて、改めて“ちば”共創都市圏の確立を目指すところの妥当性を確認した上で、社会情勢の変化や市の最新の取組み等を適切

に反映しています。
あわせて、構成や表現を大幅に見直すことにより、市民にとっての見やすさ・わかりやすさの向上も図られています。
以上を踏まえ、当審議会としてその姿勢を評価するとともに、市の改訂原案の大要について、その妥当性を認めるものであります。

審議の過程で改めて確認したとおり、市以東以南の周辺都市における人口減少が市の社会増にも影響を及ぼし始めている中、市が強い危機感を持って、その拠点性を最大限に活用し、“ちば”共創都市圏の確立に向けた様々な取組みを、より一層精力的に推進されることを期待します。

一方で、国家戦略特区等、市ならではの強みとなりうる分野に関する記述が十分とは言えないもの、外国人人口のように課題認識は追加したが具体的な取組みを位置付けるまでに至らなかったもの、さらに人口ビジョン・総合戦略と市総合計画との２つの計画の関係性に関する疑問等、個別具体的な点について様々な意見が出されたところであり、更なる工夫・改善が必要と考えます。

以下に、審議会としての意見を取りまとめましたので、市におかれましては、人口ビジョン・総合戦略の改訂にあたり、また、その後の施策立案等にあたり十分検討・精査され、より有効な計画としていただくよう、要望いたします。

１　国家戦略特区やシェアリングエコノミーの活用等、市の特徴的な取組みに係る記述について、以下のことに留意されたい。

（１）具体的な取組みに係る記述の追加や新たなＫＰＩを設定する等、記載内容の充実を図ること。

２　外国人対応や外国人留学生の活用について、具体的な将来施策の検討にあたり、以下のことに留意されたい。

（１）人口減少下での外国人人材活用の重要性に鑑み、今後増加する外国人人口への対応と併せて外国人留学生等の活用について、庁内横断的に検討すること。

（２）外国人人口の状況や課題、留学生の国籍や人数の動向、他の自治体での先進事例等、将来施策の立案に必要な情報収集をより一層進めるとともに、そのために有効な体制の構築を検討すること。

３　人口ビジョン・総合戦略と市総合計画の関係について、以下のことに留意されたい。

（１）人口ビジョン・総合戦略と市総合計画は、理念・目標を同じくするとともに、具体的な取組み等が重複する部分があることから、次期基本計画の策定等のタイミングにおいて、“ちば”共創都市圏の確立等、地方創生の発想を十分に活かしつつ、２つの計画の統合を含めて両計画のあり方や関係性を整理すること。

現在、国では新たな成長戦略の方向性の検討など、市の地方創生にも大きな影響を与える可能性を有する議論が行われています。

市におかれましては、こうした部分を含め、市を取り巻く情勢・環境に変化が生じた際には、人口ビジョン・総合戦略の改訂及びこれに基づく具体の取組みにあたり、柔軟かつ積極的な対応を図られるよう期待します。

参考資料

新基本計画審議会委員名簿　　（五十音順・敬称略）

氏　名	所　属	地方創生部会	政策評価部会	公共事業再評価部会
岩崎　久美子	放送大学　教授	○	副部会	
大谷　真司	千葉労働局　職業安定部長	○		
川島　和孝	日本放送協会（NHK）千葉放送局長	○		
菊地　端夫	明治大学　経営学部　准教授		○	
北村　彰英	千葉大学　名誉教授 （千葉市産業振興財団理事長）	会長(※)		
鈴木　秀樹	日本労働組合総連合会千葉県連合会 中央地域協議会事務局長	○		
鈴木　雅之	千葉大学　国際教養学部　准教授	○		
瀧　潤一郎	学校法人　中村学園　理事	○		
轟　朝幸	日本大学　理工学部　教授		部会長	
松永　哲也	株式会社　ちばぎん総合研究所 専務取締役	○		
村尾　憲治	市民委員	○		
望月　泰伸	千葉商工会議所　副会頭	副会長		

(※)地方創生部会の部会長、副部会長を兼ねる